

2017年(平成29年)

3月29日
水曜日

発行所
中部経済新聞社
〒450-8561
名古屋市市中村区
名駅4-4-10
編集局 052(561)5212
読者課 052(561)5216
広告部 052(561)5213
事業部 052(561)5675
総務部 052(561)5215
東京支社 03(3572)3601
©中部経済新聞社2017
ホームページ
www.chukei-news.co.jp

「直行直帰」で業務効率向上

ケイティケイ、働き方改革加速

再生トナーカートリッジ販売のケイティケイは、働き方改革を推進する。営業担当者を対象に、取引先に直行して会社に戻らず帰宅する「直行直帰」を導入。全社一斉の定時退社日も月5日設定した。一連の取り組みで作業効率があがり、社員のモチベーションも向上。業績改善にもつながっているため、今後、残業の完全撤廃などさらに踏み込んだ改革に着手する考えだ。(野村有希)

残業撤廃、有給取得率100%めざす



土岐勝司社長

同社は昨年からの働き方改革に本腰を入れている。その一環として直行直帰を導入した。

営業担当者は70人。導入にあたり約3千万円を投じて、全員に会社の基幹システムにアクセスできるタブレット型のノートパソコンとスマートフォン、社用車を貸与した。これにより、会社に立ち寄りなくても報告書などをウェブ上で提出でき、見積書やプレゼンテーションも作成できるよう

にした。

営業担当者は従来、報告書の提出や各種書類の作成のためどんなに遅くなっても会社に戻るが多かった。直行直帰の導入で労働負担が軽減。顧客に接する機会を増やすなど営業効率も高まっているという。

また、毎週水曜日と隔週金曜日を午後5時45分の定時退社日に設定した。

同社は2015年8月期決算で、営業、経常、純損益ともに赤字に転落した。社員のモチベーションが低下する中、15年6月に就任した土岐勝司社長はモチベーションと業務効率の向上を掲げ、働き方改革に着手

営業社員に貸されるタブレット型のノートパソコン



取り組みは着実に成果があがり、社員1人あたりの売り上げは約1割増加し、

離職率も半減。16年8月期決算は黒字転換した。土岐社長は「今後も働き方改革を進める。残業の完全撤廃や有給休暇取得率100%を目指す」と話している。